



Yokohama Port Corporation



Corporate Profile
会社案内



横浜港埠頭株式会社
Yokohama Port Corporation

ごあいさつ

1859年に開港した横浜港は、日本を代表する国際貿易港として、日本経済の発展に寄与してきました。

コンテナ貨物をはじめ、自動車や鋼材など様々な貨物を取り扱う横浜港において、当社は、前身である京浜外貿埠頭公団や横浜港埠頭公社の時代を含め、およそ50年間にわたって港湾の設備や管理運営を行い、重要な社会的使命の一翼を担ってまいりました。

当社は、これまで培ってきた港湾運営の知識やノウハウを活かし、所有するコンテナターミナル施設の貸付や維持管理業務を通して、国際コンテナ戦略港湾政策のもと、港湾運営会社である横浜川崎国際港湾株式会社が推し進める各種施策に積極的に協力しております。また、横浜港のライナー・多目的ターミナルおよび在来貨物ターミナルの管理運営主体として、横浜港をご利用いただくお客様のニーズに応えるべく、一層のサービス向上に努めております。

国や横浜市、その他関係者の皆様と連携を図り、横浜港の更なる発展・国際競争力強化に貢献してまいります。

引き続き、皆様のご支援・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。



横浜港埠頭株式会社

代表取締役社長 伊東 慎介

沿革

当社は、前身である京浜外貿埠頭公団や横浜港埠頭公社の時代を含め、およそ50年間にわたって横浜港のコンテナターミナルの建設整備や管理運営を担ってきました。

2012年には、国が推進する「国際コンテナ戦略港湾」政策のもとで、横浜港のコンテナ埠頭の運営主体として国から指定を受け、国際物流拠点としての横浜港の発展に取り組んできました。

2016年1月には、当社が横浜川崎国際港湾株式会社を会社分割により設立し、横浜港のコンテナターミナル運営事業を移管しました。その後、同社は2016年3月に国から京浜港の港湾運営会社の指定を受け、横浜港と川崎港のコンテナターミナルの運営主体となっています。

当社は、自社所有のライナー・多目的ターミナルの運営および、指定管理者として在来埠頭の運営を行うとともに、横浜川崎国際港湾株式会社からの委託を受けて、コンテナターミナルの日常の管理運営を合わせて一体的に行っています。

1859年		横浜港開港 外国との自由貿易が開始
1960年代		海上コンテナ輸送の急激な進展
1967年		京浜外貿埠頭公団 設立 コンテナターミナルの整備開始
	1969～1974年	本牧A-5～8コンテナターミナル順次供用開始
	1977～1979年	大黒L-1～8ライナーターミナル順次供用開始
	1979年	大黒C-1コンテナターミナル供用開始
	1981年	大黒C-2コンテナターミナル供用開始
1981年		財団法人横浜港埠頭公社 設立
1982年		財団法人横浜港埠頭公社が京浜外貿埠頭公団の業務(横浜港分)を承継 京浜外貿埠頭公団 解散
	1984年	本牧D-4コンテナターミナル供用開始
	1986年	本牧D-5コンテナターミナル供用開始
	1992年	大黒C-3コンテナターミナル供用開始
	1994年	大黒C-4コンテナターミナル供用開始
	2001年	南本牧MC-1,2コンテナターミナル供用開始
2009年		「国際コンテナ戦略港湾」政策始動
2010年		横浜港が東京港・川崎港とともに京浜港として国際コンテナ戦略港湾に選定
2011年		横浜港埠頭株式会社(YPC) 設立
2012年		横浜港埠頭株式会社が財団法人横浜港埠頭公社の業務を承継 財団法人横浜港埠頭公社 解散
2012年		横浜港の「特例港湾運営会社」に指定
	2015年	南本牧MC-3コンテナターミナル供用開始
2016年		横浜川崎国際港湾株式会社(YKIP) 設立 コンテナターミナル運営事業を同社に移管

■「国際コンテナ戦略港湾」政策とは

「国際コンテナ戦略港湾」政策とは、「選択と集中」の考え方にに基づき、特定の港湾に重点的に投資することによって、日本に国際競争力のあるハブ(拠点)港をつくることを目指す国の政策です。2010年8月に、京浜港(横浜港、川崎港、東京港)、阪神港(大阪港、神戸港)の2港が「国際コンテナ戦略港湾」に選定されました。さらに、国際コンテナ戦略港湾にそれぞれ、その運営を担う「港湾運営会社」を指定し、「民」の視点による効率的な港湾運営の実現を図ることとしています。

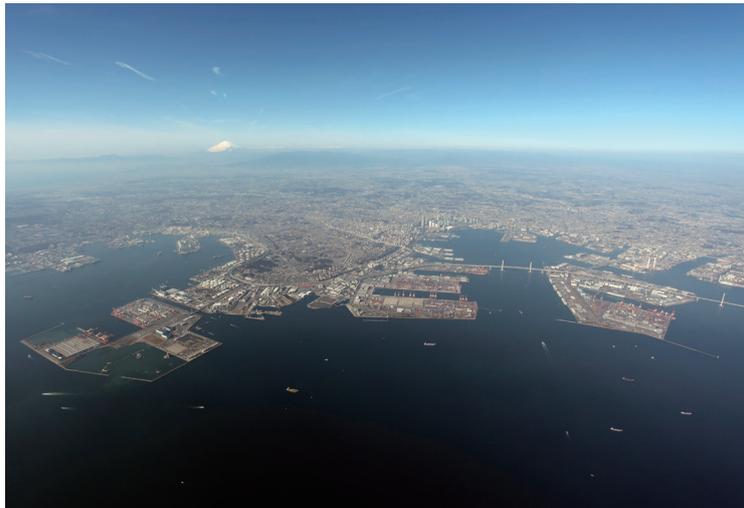
企業理念

わたしたちは、横浜港への国内貨物の集中やハブ機能を拡大させ、横浜港を国際貨物輸送網におけるメインポートとして発展を図り、もって、わが国の成長に寄与し、活力のある地域社会づくりに貢献します。

経営方針

1 横浜港とともに

- (1) わたしたちは、横浜港の機能強化を図り、国際海上貨物輸送網において、利便性、経済性に優れた、利用者に『選ばれる港づくり』をすすめます。
- (2) わたしたちは、優れた技術力の活用や質の高いサービスを提供し、国際的に信頼される『安全・安心で環境にやさしい港づくり』をすすめます。
- (3) わたしたちは、港湾関係者や国、港湾管理者と連携し、横浜港の総合力を高め、公正かつ透明な事業推進を図り、誰もが『使いやすい港づくり』をすすめます。



横浜市港湾局 提供

2 社員とともに

- (4) わたしたちは、歴史ある横浜港を愛し、その運営を担う喜びと誇りを持ち、高い倫理観と良識のもと、利用者の視点に立ったサービスを創造していきます。

3 地域とともに

- (5) わたしたちは、横浜港の運営を担う社会的使命を自覚し、地域に根づいた企業として、地域経済の発展・地域活力の向上に貢献していきます。

中期経営計画

本計画においては、「使いやすく選ばれる港」を実現するために、“3つの戦略”の推進と、その戦略を着実に遂行するための「基盤づくり」を合わせた4本柱の枠組みのもとで各種取組を実施します。

1 横浜港の物流施設等の利便性向上推進

ライナー・多目的ターミナルおよび横浜市の在来貨物ターミナルの利便性向上、効率的運営の促進を図るとともに、完成自動車をはじめとする在来貨物の取り扱い拡大に取り組みます。

2 横浜港の機能強化

横浜港のターミナル再編計画を踏まえたターミナルの機能強化・転換、港湾物流関連施設の充実等に取り組み、横浜港の機能強化を図ります。

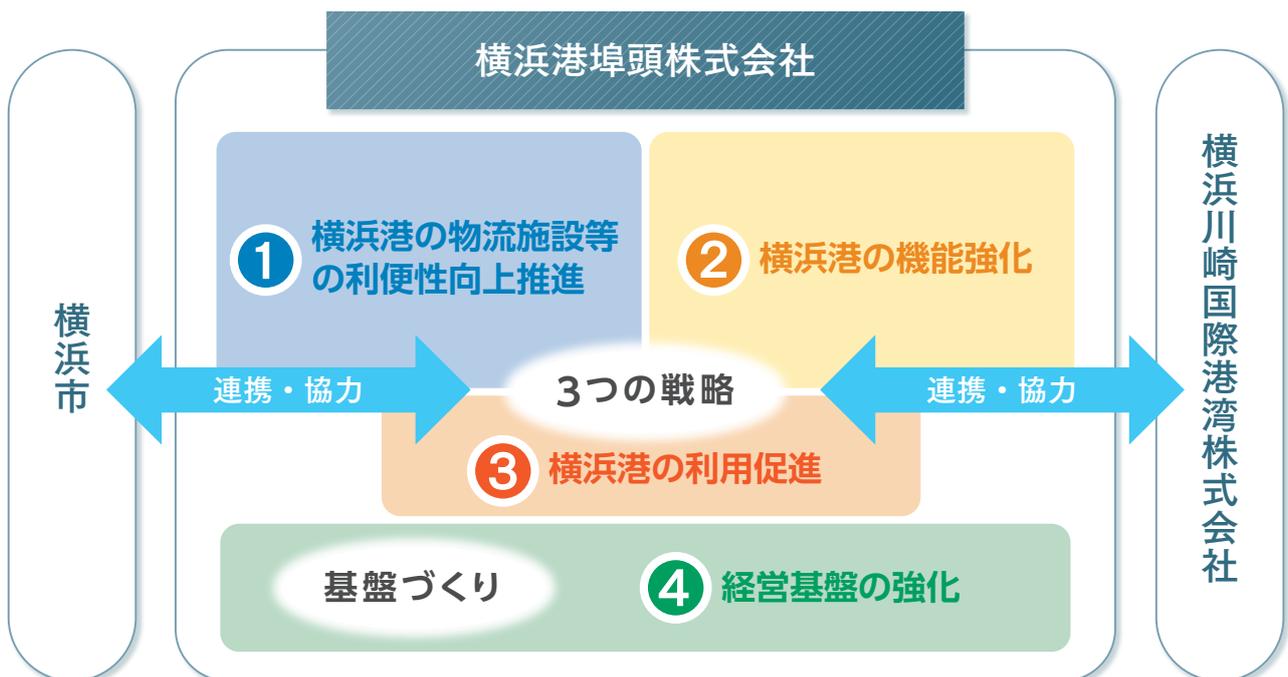
また、防災・安全面の強化、環境に配慮したターミナルの整備の検討を進めるとともに積極的に新技術を取り入れ、施設の効率的な維持管理を行います。

3 横浜港の利用促進

当社がこれまで蓄積してきた知識やノウハウを活かして横浜市の事業に協力し、横浜港の利用促進を図ります。また、横浜市、横浜川崎国際港湾株式会社と連携・協力し横浜港の国際競争力強化に向けた取組を推進します。

4 経営基盤の強化

財務・業務・組織の強化を進めることにより、各種取組を強力に推進できる経営基盤を盤石なものとしします。



事業紹介

横浜港の管理運営／利用促進、施設整備／維持管理などを行う港湾運営事業を中核事業とし、当該事業に関連したシャーシ整理場等の賃貸や建設発生土受入事業(関連事業)を行っています。

1 港湾運営事業

当社は、当社所有施設をはじめ、横浜市から指定管理者※として指定を受け、また、港湾運営会社から委託を受けて、横浜港における物流施設・物流関連施設の管理運営を担っています。施設の整備や管理運営、利用促進を図ることで、横浜港の更なる発展を目指しています。

※指定管理者制度：民間事業者等(指定管理者)に公の施設の管理運営を委ねる制度

① 横浜港の管理運営／利用促進

<管理運営>

当社所有の多目的・ライナーターミナル(自動車およびばら積み貨物等の在来貨物を扱うターミナル)の管理運営を行っているほか、指定管理者として公共物流施設(岸壁、物揚場、上屋、荷さばき地等)の管理運営や在来船の配船業務およびふ頭内道路の保全などを行っています。

また、港湾運営会社である横浜川崎国際港湾株式会社への当社所有コンテナターミナル施設の貸付事業を行い同社からの委託を受けて横浜港のコンテナターミナルの日常管理を担うなど、横浜港の物流施設全体を一元的に管理しています。

<利用促進>

港湾管理者(横浜市)や横浜川崎国際港湾株式会社(港湾運営会社)など関係機関と連携し、国内外の船会社、荷主企業など横浜港を利用する方々のニーズをくみ取り「使いやすく選ばれる港」に向けて積極的な取組を行っています。



② 施設整備／維持管理／省エネ化

<施設整備 ～高度化・機能強化～>

国や港湾管理者、横浜川崎国際港湾株式会社と連携し、整備計画の立案、設計、建設を行っています。

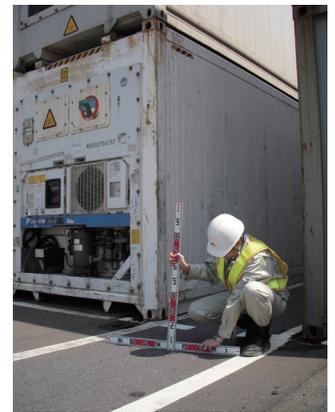
施設をお使いいただく方々のご意見やご要望と、当社の経験やノウハウを足し合わせて、効率的にオペレーションできる施設をオーダーメイドで整備します。

また、船舶の大型化やオペレーション方式の変更、蔵置能力の向上などに対応するため、施設のリニューアル、コンテナクレーンの増強など、既存施設の高度化・高機能化に取り組んでいます。



<維持管理 ～安全で安心な港づくり～>

昼夜を問わず動き続ける港の機能を支えるために、施設の戦略的・計画的な維持管理を行っています。ライフサイクルマネジメントの考えを取り入れ、定期的な施設点検および診断を実施することで施設の状況を把握し、予防保全型の維持管理を行っています。また、モニタリング技術やセンシング技術、IoTなどの先進技術も積極的に取り入れ、安全で安心な施設を提供できるよう取り組んでいます。



<省エネ化 ～環境にやさしい港づくり～>

太陽光発電設備やLED照明の導入など、環境にやさしい港づくりを目指し、港の省エネ化に積極的に取り組んでいます。



2 関連事業

① シャーシ整理場、通勤車両駐車場賃貸

ふ頭内で働いている方々の港湾労働環境の向上やふ頭内の道路環境の改善のため、通勤車両駐車場およびシャーシ整理場を運営しています。あわせて、トラック事業者や警察等関係機関と連携を図りながら、安全パトロールの実施など、ふ頭内の交通対策に取り組んでいます。

② 建設発生土受入事業

横浜市の委託を受け、横浜市内の公共事業で発生する建設発生土を受け入れています。

窓口業務から土砂の受入れ・埋立地への海上運搬、埋立等を一元的に行っています。



③ 環境整備基金事業

横浜港の水生生物の維持培養の一環として、マコガレイやカサゴ、ヒラメ、クロダイなどの稚魚を放流しています。小中学生を対象とした稚魚放流体験イベントも行っており、放流活動を通じて水生生物の維持培養に努めるとともに、海域環境保護の重要性を伝えています。



④ 国内外向けコンサルティング

横浜港での施設整備や維持管理を通じて蓄積した当社の技術力を活用する取組として、横浜市等の関係機関と連携し、国内外港湾の開発、機能強化や環境負荷軽減等に関する各種調査、技術協力、人材育成支援などの技術コンサルティングを実施しています。



横浜港の概要

1 横浜港の特色

① 安全・迅速・正確な港湾サービス

横浜港の高度な荷役効率や品質の確保は、世界の船会社、荷主企業から高い評価を得ています。

貨物の積み卸しのスピードや積荷の正確性、貨物の迅速な引取り等は世界でもトップクラスであり、歴史と伝統に裏付けられた港湾労働者の高い荷役技術や開港以来長年にわたり蓄積してきたノウハウの集積によって支えられています。横浜港は米国JOCグループ社調査の「バース生産性ランキング(2014年)」で世界第五位になりました。



② 流通・保管施設の充実

東日本で最初の総合保税地域 (FAZ) に認定された国内最大級の物流施設である、「横浜港流通センター」(Y-CC)をはじめとして、横浜港開港以来、港の物流機能を支える倉庫が集積し、安全に貨物の保管、荷捌き、流通加工を行えるロジスティクス機能を備えています。



③ 多種多様な取扱品目

横浜港は、原油などエネルギー系貨物の輸入港であるとともに完成自動車の輸出拠点にもなっています。大黒ふ頭は東日本で生産された完成自動車の輸出拠点として、大きな役割を果たしています。



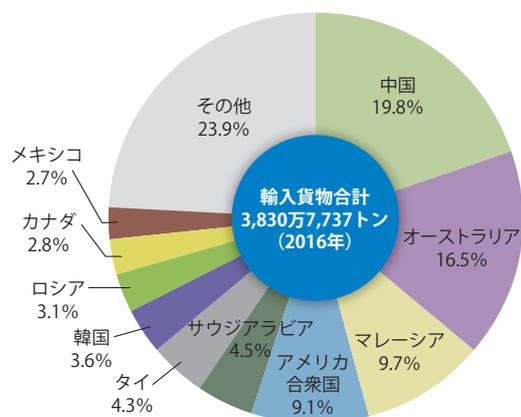
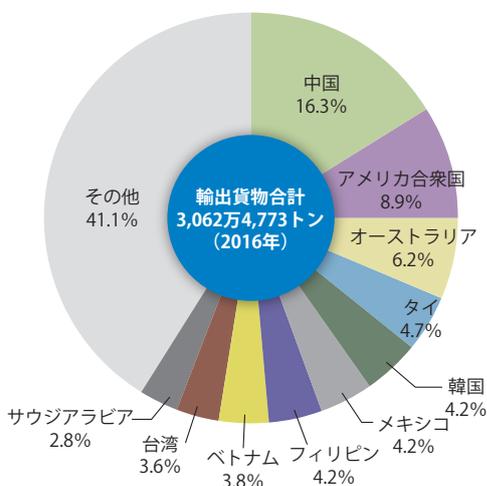


<横浜港のコンテナ船定期航路>

航路	航路数	船会社数	週間寄港数
北米(中米)西岸	7	8	7
北米東岸・カリブ	0	0	0
南米	3	8	4
豪州・ニュージーランド	4	12	4
アフリカ	1	2	1

航路	航路数	船会社数	週間寄港数
東南アジア	31	16	31
韓国	9	10	10
中国	34	20	36
その他	2	3	2
合計	91	79	95

※定期航路数とは、ループの数を示しています。
 ※一月=4週間として計算しました。(横浜港港湾統計)



横浜港には91のコンテナ船定期航路があり、世界35か国・地域の102の港との航路ネットワークが構築されています。これにより、横浜港と世界各国・各地域の間で貨物が運ばれ、200を超える国・地域とつながっています。北米との東西基幹航路や南米・豪州との南北航路、成長著しい東南アジアや中国との近海航路など多方面の地域との多頻度な航路網が充実し、荷主企業の皆様に多種多様な航路サービスを提供できる環境が整っています。

3 国内ネットワーク

2017.7現在

① 背後圏に直結する道路網

横浜港は、首都圏をはじめとする背後圏地域と充実した道路ネットワークで結ばれています。東京方面には首都高速道路湾岸線及び横羽線、静岡方面には東名高速道路が利用可能です。

さらに、現在、首都圏中央連絡道路（圏央道）等の環状道路ネットワークの整備が進められており、これにより特に北関東や埼玉県、東京都西部、甲信地域などとのアクセス性が向上し、横浜港を利用した物流の更なる円滑化が促進されます。



② 内航ネットワーク

横浜港と国内他港との間には充実した内航ネットワークが整備されています。

苫小牧港などの北海道や、仙台塩釜港などの東北地方から名古屋・四日市港などの中京地区までの太平洋沿岸各港との間で、多頻度な内航輸送網が確立されており、2015年には約27万TEUの内貿コンテナ貨物を取扱いました。

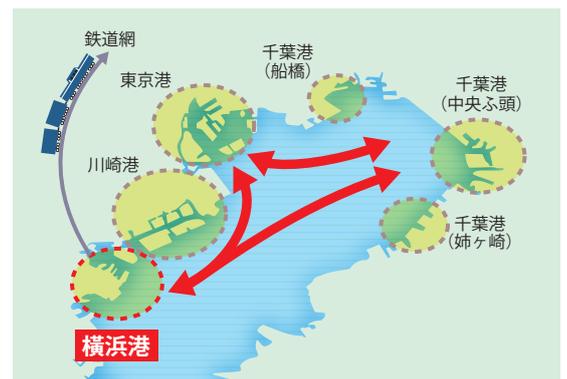
この充実した内航ネットワークを活用することで、東日本を中心とした広範囲の荷主企業からの輸出入コンテナ貨物を横浜港に集約化し、世界各地とつないでいきます。



③ はしけ輸送、鉄道輸送

横浜港から東京港・川崎港・千葉港を海上で結ぶ「はしけ輸送」は、一度にトラック80台以上に匹敵する大量の海上コンテナ貨物を輸送することができるため、陸上輸送と比較して大幅なCO2削減が可能な「環境にやさしい」輸送手段です。さらに、首都圏や港周辺の道路混雑の軽減を図ることも期待されています。

また、神奈川臨海鉄道株式会社の本牧埠頭駅・横浜本牧駅から海上コンテナやJRコンテナによる鉄道輸送ネットワークが国内各地との間で整備されており、鉄道を利用した広域からのコンテナ貨物の輸出入が可能です。



4 施設紹介

●主な公共物流施設 (指定管理等施設)

ふ頭名	岸壁延長(m) 物揚場延長(m)	水深(m)	荷さばき地等(㎡)	上屋(㎡)
山下ふ頭	1,860(10ヶ所) 1,633(8ヶ所)	10~12 2~4.5	39,251(20ヶ所)	35,854(8ヶ所)
本牧ふ頭	2,530(13ヶ所) 2,027(10ヶ所)	5.5~12 2.5~5	58,865(36ヶ所)	45,840(17棟)
出田町ふ頭	516(4ヶ所) 233(2ヶ所)	7.5 4.5	8,201(4ヶ所)	14,335(5棟)
金沢木材ふ頭	187(1ヶ所) 355(4ヶ所)	10 3.3~5.5	24,054(4ヶ所)	—
瑞穂ふ頭	170(1ヶ所) 180(1ヶ所)	10 5.5	16,832(2ヶ所)	—
山内ふ頭	130(1ヶ所) —	7.5 —	420(1ヶ所)	5,129(1棟)
大黒ふ頭	2,110(12ヶ所) 1,700(4ヶ所)	7.5~12 4.5	479,459(31ヶ所)	38,805(7棟)

※その他として上屋付属事務所、各ふ頭内道路及び道路付属設備等が管理施設に含まれる。

●ライナーターミナル <大黒ふ頭>

施設名	借受者	岸壁延長(m)	総面積(㎡)	水深(m)
L-1	鈴江コーポレーション株式会社・澁澤倉庫株式会社	200	18,000	10
L-2	株式会社日新・丸全昭和運輸株式会社	200	18,000	10
L-3	三菱倉庫株式会社・株式会社三協	200	18,000	10
L-4	山九株式会社・株式会社上組	200	18,000	10
L-5	株式会社宇徳・株式会社日新	200	18,000	10
L-6	三井倉庫株式会社・株式会社住友倉庫	200	18,000	10
L-7	相模運輸倉庫株式会社・京濱港運株式会社	200	18,000	10
L-8	日本通運株式会社・楠原輸送株式会社・京濱港運株式会社	200	18,000	10

●多目的ターミナル <大黒ふ頭>

施設名	借受者	岸壁延長(m)	総面積(㎡)	水深(m)
C-1	株式会社日新	300	105,000	12
C-2	株式会社ユニエツクスNCT 丸全昭和運輸株式会社 株式会社日新	300	105,000	13

●多目的ターミナル <本牧ふ頭>

施設名	借受者	岸壁延長(m)	総面積(㎡)	水深(m)	コンテナクレーン(個)	対応積列数
A-5	—	600	113,000	12	1	13

●コンテナターミナル <本牧ふ頭>

施設名	借受者	岸壁延長(m)	総面積(㎡)	水深(m)	コンテナクレーン(個)	対応積列数	主な運航船社
BC	横浜港メガターミナル株式会社	1,390	456,000	13~16	3 5 2	18 16 13	CCL, COSCO, DongYoung, HASCO, IAL, NamSung, OOCL, Sinokor, TCLC, T.S.Lines, UASC, WanHai
D-1	横浜港メガターミナル株式会社	482.5	145,000	13~14	3	16	CKL, Dongjing, Hede, Heung-A, KMTC, MSC, YangMing
D-4	アメリカン・プレジデント・ライズ・エルエルシー	400	187,000	16	3	20	ANL, APL, CMA, CGM
D-5	株式会社商船三井	300	105,000	16	3	16	ONE





●コンテナターミナル <南本牧ふ頭>

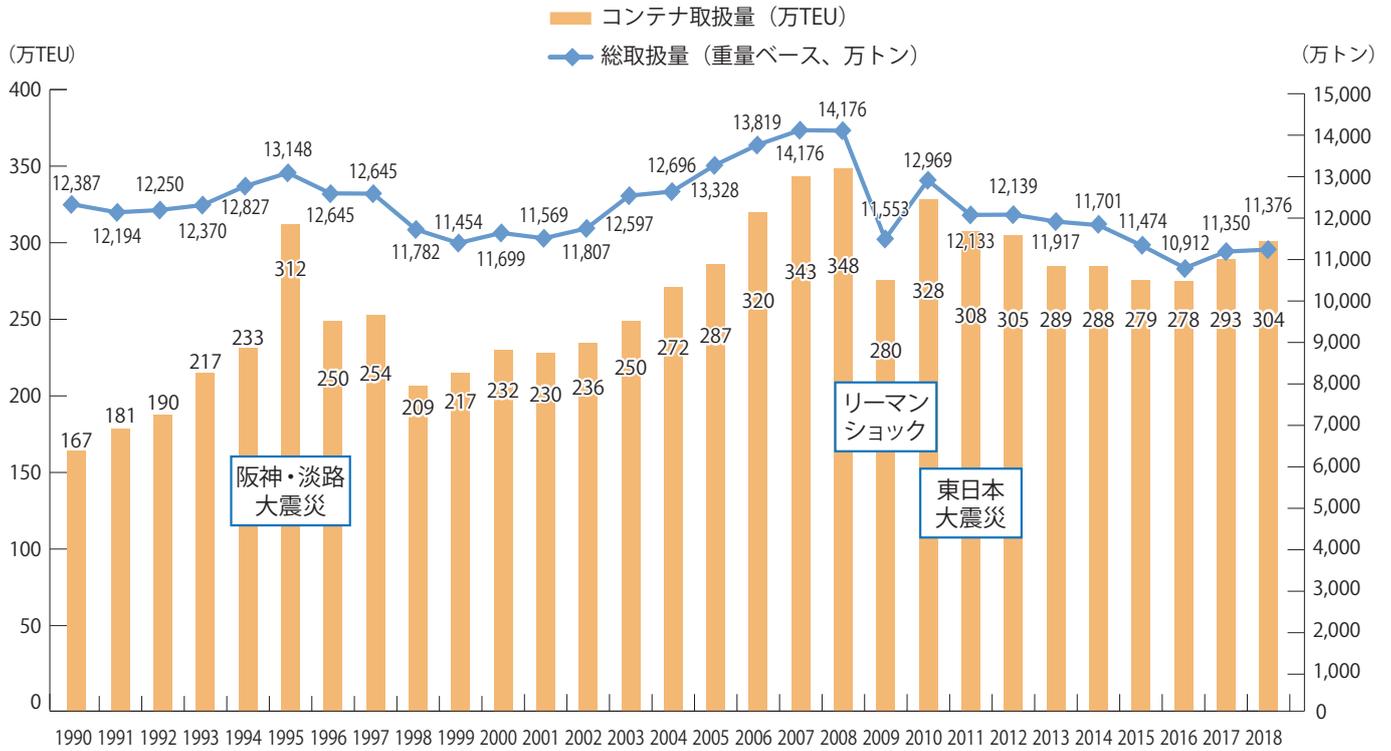
施設名	借受者	岸壁延長 (m)	総面積 (㎡)	水深 (m)	コンテナクレーン(台)	対応積列数	主な運航船社
MC-1	A.P.Moller Maersk A.S. 株式会社日新	350	175,000	16	6	22	Maersk, MSC, Hapag, SITC, Sinotrans, TS Lines
MC-2	A.P.Moller Maersk A.S.	350	229,000	16			
MC-3	三菱倉庫株式会社	480* ¹	225,000	18* ²			
MC-4 (予定)	整備中	—	未定	—	—	—	—

*1 取付部含む
*2 実質水深20m

●コンテナターミナル <大黒ふ頭>

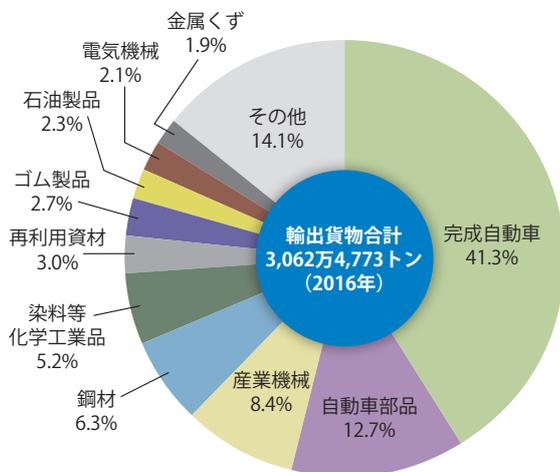
施設名	借受者	岸壁延長 (m)	総面積 (㎡)	水深 (m)	コンテナクレーン(台)	対応積列数	主な運航船社
T-9	三井倉庫株式会社	240	84,400	12	2	13	Goto, JJSCO, SM Line
C-3							
C-4	川崎汽船株式会社	350	153,500	15	3	17	ONE, SITC

●横浜港の取扱貨物量の推移(1990～)

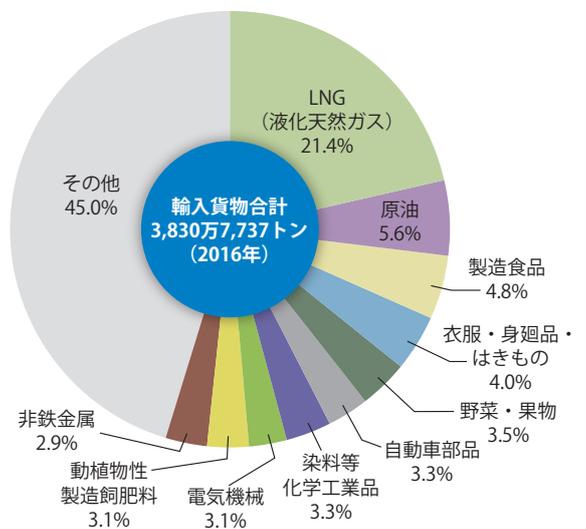


総取扱量・コンテナ取扱量：横浜港統計年報(内外貿合計)

●2016(平成28)年 横浜港 主要品種別輸出貨物



●2016(平成28)年 横浜港 主要品種別輸入貨物



横浜港統計年報(外貿のみ)

会社概要 2019.8 現在

■ 会社概要

社名	横浜港埠頭株式会社
設立	2011(平成23)年7月26日
代表者	代表取締役社長 伊東慎介
所在地	神奈川県横浜市中区山下町2番地
資本金	150億2,800万円
事業内容	(1)外貿埠頭事業 (2)港湾関連事業
従業員数	83名

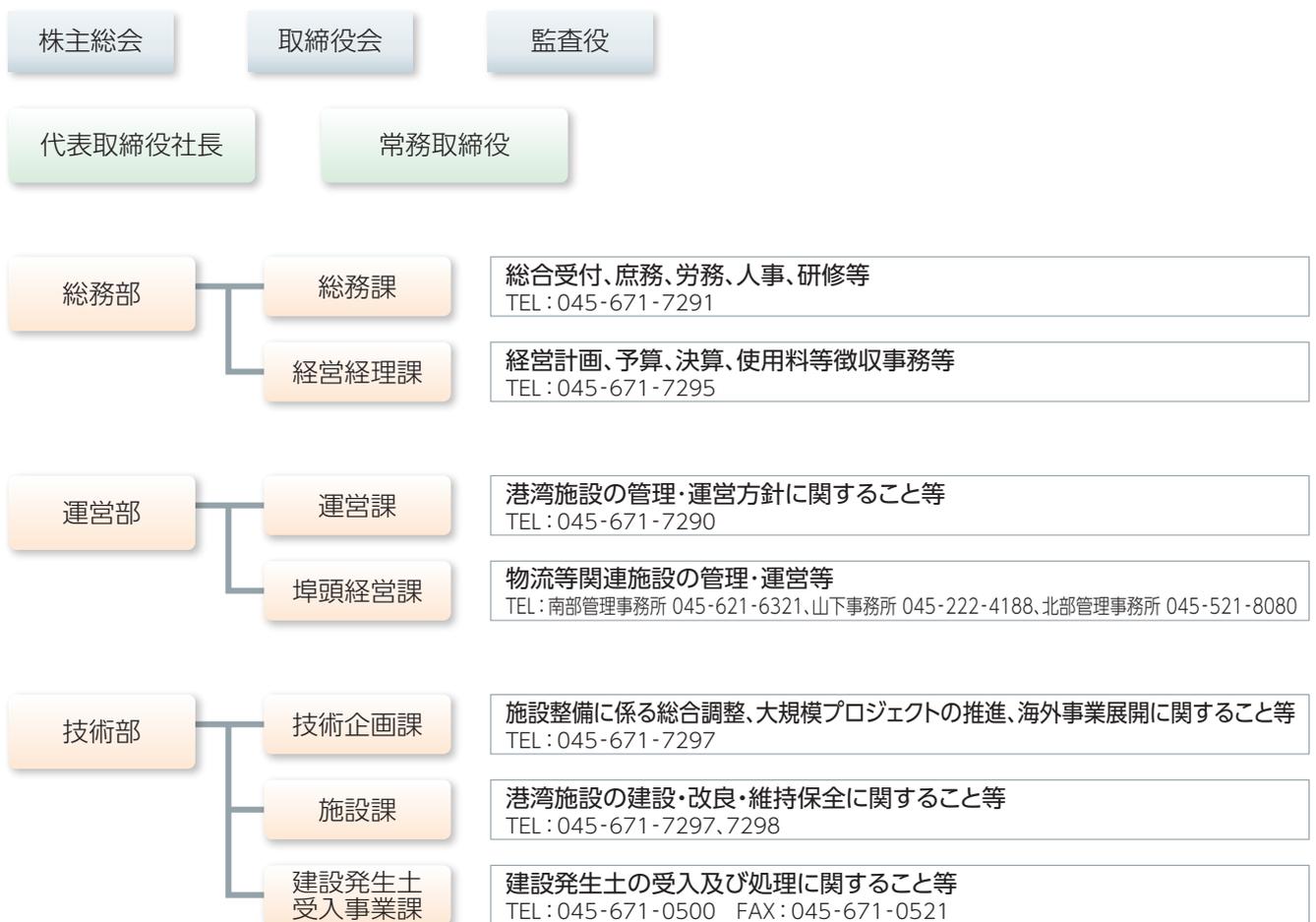
■ 役員一覧

代表取締役社長	伊東 慎 介
常務取締役	岸 村 英 憲
取締役	中 野 裕 也
取締役	藤 木 幸 太
取締役	日野岳 穰
取締役	枘 田 建二郎
監査役	佐々田 賢 一
監査役	杉 原 光 昭

■ 株主構成

横浜市、横浜港運協会、横浜商工会議所、株式会社三井住友銀行

■ 組織図



※FAX番号の記載のない部署は、FAX: 045-671-7289(代)へ送付してください。



横浜港埠頭株式会社
Yokohama Port Corporation

本社

〒231-0023

神奈川県横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル4階

埠頭管理事務所

南部管理事務所：〒231-0811 横浜市中区本牧ふ頭1-1

山下事務所：〒231-0023 横浜市中区山下町279-1

北部管理事務所：〒230-0054 横浜市鶴見区大黒ふ頭1

ホームページ／メールアドレス

HP <http://www.yokohamaport.co.jp/>

e-mail info@yokohamaport.co.jp